

登録日時	2009 1/27 11:39	登録番号	002
チーム名	水科学技術基本計画戦略チーム(仮称)		
行動主体	<p>東京大学 生産技術研究所 沖 大幹 (Phone: 03-5452-6382, taikan@iis.u-tokyo.ac.jp)</p> <p>東京大学 大学院工学系研究科 滝沢 智 (takizawa@env.t.u-tokyo.ac.jp)</p> <p>総合地球環境学研究所 渡邊 紹裕 (nabe@chikyu.ac.jp)</p> <p>他 学識経験者、官民の水関連研究開発マネジメント経験者ら【調整予定】</p> <p>各省庁水関連科学技術研究開発施策担当部局【調整予定】</p> <p>オブザーバー：内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付 (総合科学技術会議事務局)参事官(環境・エネルギー担当)、他</p>		
行動内容	<p>人口や経済の変動、気候変化などを克服し、安全で安心な水の安定供給を実現・維持し、水災害を軽減しつつ流域における良好な水循環を確保して国内外の水の安全保障を担保するには、水問題解決の実現を目指した政治的意思、政府や自治体の取り組み、企業や NGO の様々な活動や取り組みなどを支える科学技術の裏づけが不可欠である。</p> <p>折しも、第3期科学技術基本計画(平成18~22年度)が中間評価の時期を迎え、内閣府総合科学技術会議も平成21年度初頭から第4期科学技術基本計画の構想立案に入る。これに対し、「チーム水・日本」として、水分野における今後の科学技術の研究開発戦略がどうあるべきかについて、関連する政官産学の総意として意思表示していくことが極めて重要である。</p> <p>そこで、国家戦略としての水分野における科学技術開発の今後の展開について戦略立案を行う「水科学技術基本計画戦略チーム」(仮称)の設立を提案する。数週間に1度程度の勉強会を開催して、水に関わる最新の研究開発のレビューや、食料・エネルギー・健康・交通・経済・開発・気候変動など関連分野の専門家や、水の安全保障の実現に関わる市民、行政官を招いたヒアリングを行う。これまでの研究開発による成果の達成度や社会貢献・社会実装、国際的な学術評価、そして今後の社会ニーズや技術展望などの観点から、今後伸ばすべき研究開発施策やその優先度、あるべき官民学の役割分担等について定期的に「水の安全保障戦略機構」に対し報告し、提言をとりまとめる。</p> <p>「水の安全保障戦略機構」ならびに「チーム水・日本」各チームからの助言、評価を受けて最終的にとりまとめる「水科学技術基本計画戦略チーム」(仮称)からの提言書は、内閣府総合科学技術会議に手交し、第4期科学技術基本計画の策定に反映されるものとすると共に、シンポジウム等を開催して、水分野における科学技術の研究開発に対し広く国民の理解を深めるよう努力する。</p>		
課題分析	<p>わが国の科学技術政策において「水」は環境分野に位置づけられている。しかし、本来的に「水」は地球温暖化や生物多様性・森林などの環境問題のみならず、健康や保健衛生、食料やエネルギー生産、防災や運輸交通にも横断的に関わり、また、その問題解決には宇宙からの地球観測技術や先端的な情報通信技術、ナノスケールの膜技術、健康科学、社会実装するための社会技術などが必要とされている。このような「水」分野の特徴を踏まえつつ分野横断的な視点から今後の科学技術の研究開発戦略を策定することは、これまでの政策立案の枠組みでは容易ではなかった。そこで、「チーム水・日本」の多様性の力などを活かしつつ、省庁の枠組みを超えた広い視野から水関連分野の科学技術研究開発戦略を提言する。</p>		
留意事項	<p>とりまとめにあたっては、形式上の分野融合に陥らないようにする。また、自ら明確な優先順位をつけられない場合、事情をわかっていない外部の機関や組織に優先順位をつけられてしまうことが多々あるという点に十分留意するなど、総花的にならぬように心がける。</p>		